

# 実態調査について

---

令和6年3月

観光庁 国際観光部 国際観光課

# 実態調査のポイントについて

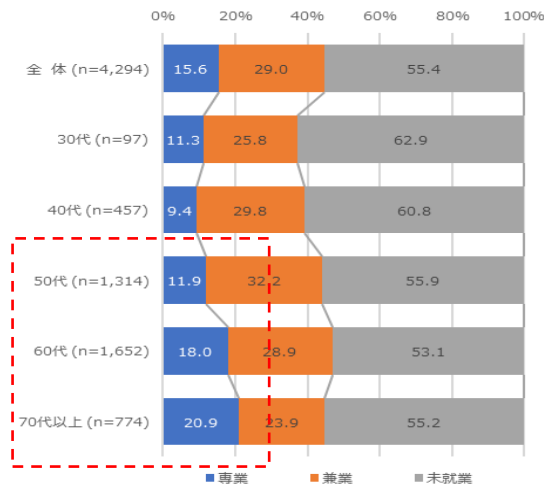
## 【ポイント：観光ガイド団体調査】

- ①外国人観光客に対応している組織は24.5%おり、前回調査（令和3年度）から約1.4%増となっている。対応している言語は英語が主であり、次に中国語と韓国語が続く。
- ②全国通訳案内士の試験を受けたことがある所属ガイドがいる組織は14.3%であった。受験しない理由としては、難易度が高いこと（40.3%）が最も多く、ボランティアとして働きたいこと（32.9%）、メリットがない（20.5%）、費用が高い（8.2%）と続き、約3分の1が有償でのガイドを行うことを求めている状況であった。
- ③評価制度をとりいれている組織は約4.8%、認定制度をとりいれている組織は18.4%となっており、現状評価・認定制度が少ない状況であるが、今後について「現状のままでよい」との回答が82.9%と多数であった。

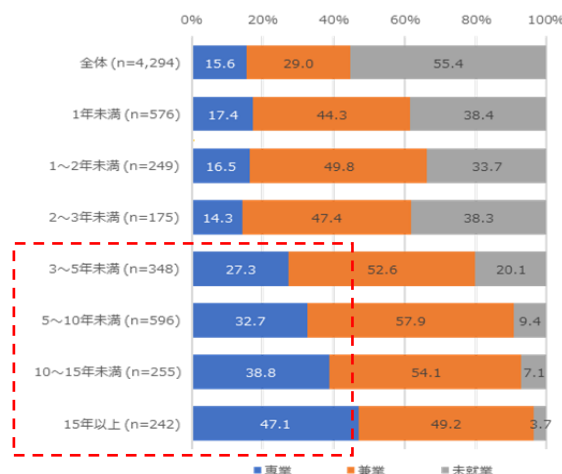
## 【ポイント：通訳案内士の実態調査】

- ①居住地域を主として活動しているものの、他の地域で活動しているものも一定数おり、居住地（登録地）の偏在が直ちに問題となるものではない。但し、別地域からガイド人材を派遣する場合には追加コストが発生する。
- ②通訳案内士の資格の活用状況は、年代別全国通訳案内士登録者の分布と傾向的には変わらず、50代及び60代が大半をしめている。また、実務従事年数が3年以上から、年数が増えるにつれて、「専業」の割合が高くなっていった。

全国通訳案内士\_年代×資格の活用状況（単一回答）



全国通訳案内士\_実務従事年数×資格の活用状況（単一回答）



## 検討の方向性(案)

- ①観光ガイド団体調査結果により、約3分の1が有償でのガイドを行うことを求めておらず、一定程度は、通訳案内士法上の有資格者との役割の住み分けができていないのではないか。
- ②通訳案内士の調査より、居住地(登録地)から、別地域へ移動してガイドを行うことがあり得るため、直ちに地域毎の偏在が問題とはならないと考えられるが、派遣する場合には、移動費用等が発生する等のデメリットもある。地域通訳案内制度・多様な主体の外国語ガイド含めて地方の需要を高め、活性化することが重要ではないか
- ③新たな通訳案内士の担い手、特に若年層の担い手を増やすことが重要であることから、経験豊富な通訳案内士による講演等による魅力発信が重要ではないか。